



平成 19 年 2 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 10 月 10 日

上場会社名 株式会社天満屋ストア 上場取引所 東 大
 コード番号 9846 本社所在地 都道府県 岡山県
 (URL <http://www.tenmaya-store.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高原 弘志
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 近藤 建臣 TEL (086)232 - 7265
 中間決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 10 日 中間配当支払開始日 平成 18 年 11 月 10 日
 単元制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 18 年 8 月中間期の業績 (平成 18 年 3 月 1 日 ~ 平成 18 年 8 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 8 月中間期	35,951	1.4	955	0.0	769	14.3
17 年 8 月中間期	35,459	4.1	955	1.5	673	5.7
18 年 2 月期	71,326		2,253		1,803	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18 年 8 月中間期	317	-	27.53
17 年 8 月中間期	401	-	34.72
18 年 2 月期	70		6.12

(注) 期中平均株式数 18 年 8 月中間期 11,549,902 株 17 年 8 月中間期 11,549,902 株 18 年 2 月期 11,549,902 株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 8 月中間期	66,571	13,425	20.2	1,162.43
17 年 8 月中間期	62,879	12,621	20.1	1,092.74
18 年 2 月期	64,928	13,154	20.3	1,138.95

(注) 期末発行済株式数 18 年 8 月中間期 11,549,902 株 17 年 8 月中間期 11,549,902 株 18 年 2 月期 11,549,902 株
 期末自己株式数 18 年 8 月中間期 98 株 17 年 8 月中間期 98 株 18 年 2 月期 98 株

2. 19 年 2 月期の業績予想 (平成 18 年 3 月 1 日 ~ 平成 19 年 2 月 28 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	73,300	1,850	800

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 69 円 26 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 2 月期	2.50	2.50	5.00
19 年 2 月期(実績)	2.50		5.00
19 年 2 月期(予想)		2.50	

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因により、予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の 5 ページをご参照ください。

中間貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
現金及び預金	932,937		876,915		808,734	
受取手形	620		647		710	
売掛金	1,093,769		1,130,227		1,098,962	
営業貸付金	2,581,804		2,458,324		2,523,518	
たな卸資産	4,744,652		4,711,470		4,945,622	
その他	3,276,536		4,582,546		3,183,285	
貸倒引当金	△ 237,760		△ 258,100		△ 249,840	
流動資産合計	12,392,561	19.7	13,502,032	20.3	12,310,994	19.0
II 固定資産						
有形固定資産※1						
建物※2	14,535,085		16,044,764		14,015,968	
土地※2	12,404,827		12,452,740		12,593,870	
その他	1,885,605		2,260,886		2,643,872	
有形固定資産合計	28,825,519		30,758,392		29,253,711	
無形固定資産	2,147,836		2,150,104		2,149,984	
投資その他の資産						
長期保証金	7,679,169		7,548,915		7,642,094	
敷金	8,052,189		8,122,533		8,040,641	
その他	4,159,424		4,866,733		5,908,903	
貸倒引当金	△ 12,240		△ 12,500		△ 12,660	
投資損失引当金	△ 365,000		△ 365,000		△ 365,000	
投資その他の資産合計	19,513,544		20,160,682		21,213,979	
固定資産合計	50,486,900	80.3	53,069,179	79.7	52,617,675	81.0
資産合計	62,879,462	100.0	66,571,211	100.0	64,928,670	100.0

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	(負債の部)		%		%		%
I	流 動 負 債						
	支 払 手 形	2,129,853		2,147,110		2,577,361	
	買 掛 金	2,975,692		3,074,184		2,739,726	
	短 期 借 入 金 ※2	19,156,890		16,238,695		16,998,040	
	1年以内償還予定の 社 債 ※2	—		5,000,000		3,000,000	
	未 払 法 人 税 等	371,465		42,639		643,368	
	賞 与 引 当 金	206,300		217,000		202,400	
	そ の 他	1,555,622		3,743,001		2,227,460	
	流 動 負 債 合 計	26,395,824	42.0	30,462,630	45.7	28,388,357	43.7
II	固 定 負 債						
	社 債 ※2	5,000,000		—		2,000,000	
	長 期 借 入 金 ※2	13,093,245		16,461,450		15,431,715	
	退 職 給 付 引 当 金	2,347,640		2,375,754		2,450,715	
	預 り 保 証 金	1,344,237		1,476,250		1,326,250	
	預 り 敷 金	2,045,319		2,322,117		2,047,432	
	そ の 他	32,154		47,014		129,373	
	固 定 負 債 合 計	23,862,596	37.9	22,682,587	34.1	23,385,487	36.0
	負 債 合 計	50,258,421	79.9	53,145,218	79.8	51,773,844	79.7
	(資本の部)						
I	資 本 金	3,697,500	5.9	—	—	3,697,500	5.7
II	資 本 剰 余 金						
	資 本 準 備 金	5,347,500		—		5,347,500	
	資 本 剰 余 金 合 計	5,347,500	8.5	—	—	5,347,500	8.3
III	利 益 剰 余 金						
	利 益 準 備 金	114,511		—		114,511	
	任 意 積 立 金	3,616,909		—		3,616,909	
	当 期 未 処 分 利 益 又 は 中 間 未 処 理 損 失 (△)	△ 274,703		—		168,142	
	利 益 剰 余 金 合 計	3,456,717	5.5	—	—	3,899,563	6.0
IV	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	119,415	0.2	—	—	210,352	0.3
V	自 己 株 式	△ 91	△0.0	—	—	△ 91	△0.0
	資 本 合 計	12,621,041	20.1	—	—	13,154,825	20.3
	負 債 資 本 合 計	62,879,462	100.0	—	—	64,928,670	100.0

(単位:千円)

科 目	期 別		前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
			(平成17年8月31日現在)		(平成18年8月31日現在)		(平成18年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
(純資産の部)		%		%		%		
I 株 主 資 本								
資 本 金	—	—	3,697,500	5.6	—	—	—	—
資 本 剰 余 金								
資 本 準 備 金	—		5,347,500		—		—	
資 本 剰 余 金 合 計	—	—	5,347,500	8.0	—	—	—	—
利 益 剰 余 金								
利 益 準 備 金	—		114,511		—		—	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	—		216,909		—		—	
別 途 積 立 金	—		3,400,000		—		—	
繰 越 利 益 剰 余 金	—		457,265		—		—	
利 益 剰 余 金 合 計	—	—	4,188,686	6.3	—	—	—	—
自 己 株 式	—	—	△ 91	△0.0	—	—	—	—
株 主 資 本 合 計	—	—	13,233,595	19.9	—	—	—	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等								
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—		192,398		—		—	
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	—	—	192,398	0.3	—	—	—	—
純 資 産 合 計	—	—	13,425,993	20.2	—	—	—	—
負 債 純 資 産 合 計	—	—	66,571,211	100.0	—	—	—	—

中間損益計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)		当中間会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
I 売 上 高※1		33,856,708	100.0	34,332,703	100.0	68,135,391	100.0
II 売 上 原 価※1		26,110,318	77.1	26,475,061	77.1	52,410,485	76.9
売 上 総 利 益※1		7,746,389	22.9	7,857,642	22.9	15,724,906	23.1
III 営 業 収 入		1,602,677	4.7	1,619,216	4.7	3,190,907	4.7
営 業 総 利 益		9,349,066	27.6	9,476,858	27.6	18,915,813	27.8
IV 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		8,393,979	24.8	8,521,558	24.8	16,662,324	24.5
営 業 利 益		955,087	2.8	955,300	2.8	2,253,489	3.3
V 営 業 外 収 益※2		51,196	0.2	133,254	0.4	201,574	0.3
VI 営 業 外 費 用※3		333,184	1.0	319,112	0.9	651,404	1.0
経 常 利 益		673,100	2.0	769,443	2.2	1,803,660	2.6
VII 特 別 利 益※4		76,229	0.2	—	—	76,229	0.1
VIII 特 別 損 失※5,6		1,094,440	3.2	235,524	0.7	1,328,534	1.9
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失(△)		△ 345,109	△1.0	533,919	1.6	551,355	0.8
法人税、住民税及び事業税		346,700	1.0	17,435	0.1	866,000	1.3
法人税等調整額		△ 290,789	△0.9	198,486	0.6	△ 385,345	△0.6
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)		△ 401,020	△1.2	317,997	0.9	70,701	0.1
前期繰越利益		126,316		—		126,316	
中間配当額		—		—		28,874	
当期末処分利益又は 中間未処理損失(△)		△ 274,703		—		168,142	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年2月28日 残高(千円)	3,697,500	5,347,500	5,347,500	114,511	216,909	3,400,000	168,142	3,899,563
中間会計期間中の変動額								
剰 余 金 の 配 当							△ 28,874	△ 28,874
中 間 純 利 益							317,997	317,997
自 己 株 式 の 取 得								
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	—	289,122	289,122
平成18年8月31日 残高(千円)	3,697,500	5,347,500	5,347,500	114,511	216,909	3,400,000	457,265	4,188,686

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日 残高(千円)	△ 91	12,944,472	210,352	210,352	13,154,825
中間会計期間中の変動額					
剰 余 金 の 配 当		△ 28,874			△ 28,874
中 間 純 利 益		317,997			317,997
自 己 株 式 の 取 得		—			—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)		—	△ 17,954	△ 17,954	△ 17,954
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	289,122	△ 17,954	△ 17,954	271,167
平成18年8月31日 残高(千円)	△ 91	13,233,595	192,398	192,398	13,425,993

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品

売価還元法による原価法

貯蔵品

ただし、生鮮食品は最終仕入原価法

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

児島店ほか4店舗の有形固定資産および平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）

定額法

上記以外

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～39年

構築物 10～50年

器具及び備品 5～10年

(2) 無形固定資産および長期前払費用

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

中間会計期間末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌期より費用処理しております。

(4) 投資損失引当金

子会社等に対する投資損失に備えるため、各社の財政状態等を勘案し、所要額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

会計処理方法の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は13,425,993千円であります。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
1 有形固定資産減価償却累計額	32,978,392千円	33,708,048千円	33,229,461千円
2 担保資産			
担保に供している資産			
建物	3,566,811千円	3,317,362千円	3,391,864千円
土地	6,496,678千円	6,496,678千円	6,496,678千円
計	10,063,490千円	9,814,041千円	9,888,543千円
上記担保資産に対応する債務の額			
社債	5,000,000千円	5,000,000千円	5,000,000千円
(1年以内償還予定の社債を含む。)			
長期借入金	202,700千円	59,900千円	131,300千円
(1年以内返済予定の長期借入金を含む。)			
計	5,202,700千円	5,059,900千円	5,131,300千円
3 偶発債務			
下記関係会社等の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。			
(株)ハッピーマート	5,628,080千円	4,118,580千円	4,630,280千円
(株)コアプランニング	250,000千円	250,000千円	250,000千円
(協)久世ロマンチックタウン	68,120千円	57,440千円	62,780千円
計	5,946,200千円	4,426,020千円	4,943,060千円
4 自己株式の数および貸借対照表価額			
自己株式の数	98株	98株	98株
貸借対照表価額	91千円	91千円	91千円

(中間損益計算書関係)

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
1 売上高および売上原価のなかには、歩合制家賃のテナントに係る次のものが含まれております。			
売上高	7,182,115千円	7,499,502千円	14,305,064千円
売上原価	6,367,603千円	6,661,380千円	12,691,068千円
売上総利益	814,511千円	838,121千円	1,613,996千円
2 営業外収益のうち主なもの			
受取利息	22,298千円	39,631千円	50,831千円
受取配当金	13,572千円	80,856千円	125,655千円
協賛金等収入	9,360千円	-	-
3 営業外費用のうち主なもの			
支払利息	258,526千円	244,568千円	502,604千円
社債利息	65,905千円	65,905千円	131,810千円

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
4 特別利益のうち主なもの			
保険差益	76,229千円	-	76,229千円
5 特別損失のうち主なもの			
固定資産除却損	45,362千円	27,438千円	169,955千円
減損損失	588,009千円	-	656,888千円
投資損失引当金繰入額	365,000千円	-	365,000千円
退職加算金	-	198,216千円	-
6 減損損失			

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
店舗	建物、土地、その他	岡山県および香川県

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗を基本単位に資産をグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループや土地の時価の下落が著しい資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失(588,009千円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物145,770千円、土地272,570千円、その他169,668千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については、土地は公示価格および固定資産税評価額等を基準として、その他の資産は零として評価しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
店舗	建物、土地、その他	岡山県および香川県

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗を基本単位に資産をグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループや土地の時価の下落が著しい資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失(656,888千円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物145,770千円、土地341,449千円、その他169,668千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については、土地は公示価格および固定資産税評価額等を基準として、その他の資産は零として評価しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

7 減価償却実施額			
有形固定資産	672,555千円	668,709千円	1,336,604千円
無形固定資産	17,518千円	19,349千円	35,750千円
計	690,073千円	688,059千円	1,372,355千円

(中間株主資本等変動計算書関係)
(前中間会計期間)

(当中間会計期間)
自己株式の種類および株式数に関する事項

(前事業年度)

	自己株式
	普通株式
前事業年度末	株 98
増加	-
減少	-
当中間会計期間末	98

(リース取引関係)

(前中間会計期間)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額
	千円	千円	千円	千円
建物	298,932	252,668	-	46,263
機械及び装置	20,528	17,351	-	3,177
器具及び備品	451,209	329,633	12,687	108,888
合計	770,670	599,653	12,687	158,329

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額およびリース資産減損勘定中間期末残高
未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	108,667千円
1年超	49,661千円
計	158,329千円

なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

リース資産減損勘定中間期末残高
12,687千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失

支払リース料	58,581千円
リース資産減損勘定の取崩額	-
減価償却費相当額	58,581千円
減損損失	12,687千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(当中間会計期間)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額
	千円	千円	千円	千円
建物	298,932	295,373	-	3,558
機械及び装置	20,528	20,284	-	244
器具及び備品	418,398	359,852	12,687	45,858
合計	737,859	675,510	12,687	49,661

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額およびリース資産減損勘定中間期末残高
未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	25,451千円
1年超	24,210千円
計	49,661千円

なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

リース資産減損勘定中間期末残高
8,290千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失

支払リース料	52,284千円
リース資産減損勘定の取崩額	2,198千円
減価償却費相当額	52,284千円
減損損失	-

(4) 同 左

(前事業年度)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円	千円
建物	298,932	274,021	-	24,911
機械及び装置	20,528	18,817	-	1,710
器具及び備品	451,209	363,197	12,687	75,324
合計	770,670	656,036	12,687	101,945

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高
未経過リース料期末残高相当額

1年以内	68,544千円
1年超	33,401千円
計	101,945千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

リース資産減損勘定期末残高
10,489千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失

支払リース料	114,964千円
リース資産減損勘定の取崩額	2,198千円
減価償却費相当額	114,964千円
減損損失	12,687千円

(4) 同 左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年8月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年8月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年2月28日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

商品別売上高

(単位:千円)

期 別 科 目		前中間会計期間 (自平成17年3月1日) 至平成17年8月31日)		当中間会計期間 (自平成18年3月1日) 至平成18年8月31日)		前 年 同 期 比	前 事 業 年 度 (自平成17年3月1日) 至平成18年2月28日)	
		売上高	構成比	売上高	構成比		売上高	構成比
食 料 品	生 鮮 食 品	5,714,981	16.9	5,841,372	17.0	102.2	11,441,868	16.8
	加 工 食 品	9,920,856	29.3	10,045,276	29.3	101.3	19,818,189	29.1
	テ ナ ン ト	2,202,074	6.5	2,314,565	6.7	105.1	4,324,519	6.4
	計	17,837,913	52.7	18,201,213	53.0	102.0	35,584,576	52.3
生 活 用 品	家 庭 用 品	837,537	2.5	843,476	2.5	100.7	1,669,139	2.4
	日 用 品	1,942,816	5.7	1,941,837	5.6	99.9	3,864,656	5.7
	住 関 連 用 品	683,390	2.0	626,622	1.8	91.7	1,485,739	2.2
	文 化 用 品	1,343,825	4.0	1,259,518	3.7	93.7	2,749,477	4.0
	テ ナ ン ト	2,629,419	7.8	2,652,587	7.7	100.9	5,154,882	7.6
計	7,436,989	22.0	7,324,042	21.3	98.5	14,923,895	21.9	
衣 料 品	婦 人 衣 料	1,727,942	5.1	1,693,936	4.9	98.0	3,384,764	5.0
	紳 士 衣 料	799,118	2.3	789,113	2.3	98.7	1,690,716	2.5
	子 供 衣 料	473,040	1.4	461,441	1.4	97.5	964,806	1.4
	服 飾 品	938,317	2.8	933,512	2.7	99.5	1,822,152	2.7
	実 用 衣 料	1,583,308	4.7	1,583,379	4.6	100.0	3,314,699	4.8
	テ ナ ン ト	2,350,621	6.9	2,532,349	7.4	107.7	4,825,662	7.1
計	7,872,348	23.2	7,993,733	23.3	101.5	16,002,802	23.5	
そ の 他		109,858	0.3	101,596	0.3	92.5	297,611	0.4
小 計		33,257,109	98.2	33,620,586	97.9	101.1	66,808,885	98.1
商品原価供給高		599,598	1.8	712,117	2.1	118.8	1,326,505	1.9
合 計		33,856,708	100.0	34,332,703	100.0	101.4	68,135,391	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。